

平成28年度

6月補正予算資料

～ 政策的な主要事業等の概要 ～

山・川・海
自然が人が元気で
四万十町



平成28年6月

高知県四万十町
SHI MANTO TOWN

資
料
の
見
方

新	… 本年度からの新規事業	}	新規・ 継続・ 拡充の 別
継	… 前年度以前からの継続事業		
拡	… 前年度以前から拡充した事業		

※ 詳しくは「平成28年度当初予算(案)の概要」にある「予算説明資料の見方」をご覧ください。

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

四万十町役場 総務課（財政班）

電 話 0880-22-3111（代表）
F a x 0880-22-3123

政策的主要事業等一覧（目次）

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総合 戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
3	1	6	1	多機能型福祉サービスモデル事業補助金	④	22,000	1		健康福祉課
6	1	3	2	中山間地域等担い手収益力向上支援事業		4,585	1		農林水産課
9	1	5	3	興津地区津波対策高台用地整備事業		13,515	2		危機管理課

↑

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標

- ①地域の特性を生かした雇用を創出する
- ②四万十町への新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

【基金・地方債の状況】

各種基金の状況（全会計）	3		財政班
平成28年度「特定目的基金」充当先一覧	4		財政班
地方債残高見込（全会計）	5		財政班
平成28年度「地方債」発行限度額及び充当先一覧	6		財政班
地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）	7		財政班

平成28年度6月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	3	項	1	目	6	目名	介護保険事業費			
事業名		多機能型福祉サービスモデル事業補助金						創	所管課名		健康福祉課			
新・経 新	予算額	財源内訳					歳出	予 算 内 訳		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	9ページ～9ページ					
既決	37,589		37,589											
今回	22,000		11,000		11,000				19	多機能型福祉サービスモデル事業補助金	22,000			
計	59,589	0	48,589	0	11,000	0								
■ 事業の目的(趣旨) 高齢者に加え、障害者が地域で安心して暮らし続けるための複合的な福祉サービスを提供する施設整備の取り組みを支援する。 四万十町高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第6期)に基づき、平成29年3月末までに小規模多機能型居宅介護事業所(高齢者向けデイサービスセンター、ヘルパーステーション、ショートステイ機能を持つ地域密着型の複合介護事業所)を整備する予定であり、これに加えて、県が新たに今年5月11日付けで施行した単独モデル事業を活用し、障害者も利用できる複合的な事業所をすることを目的に、積み増し補助を行う。														
■ 補正内容(概要)等 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>別添資料頁</td> <td>なし</td> </tr> </table> 既に進めている小規模多機能型居宅介護事業所(29人以下、事業計画事業費161,074千円)の整備補助(小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助金32,000千円、小規模多機能型居宅介護事業所開設準備等支援事業費補助金5,589千円)に加えて、県単独モデル事業を新たに導入し、障害者も利用できる複合的な事業所をすることを目的に、積み増し補助を行う。 ○小規模多機能型居宅介護事業所(29人以下)1箇所 22,000千円×1箇所=22,000千円													別添資料頁	なし
別添資料頁	なし													
全体計画等							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		理念		施策の大綱		番号	
							(2)	(6)	高齢者や障害者に優しいまちづくりの推進				-	
							備考欄(根拠法令・条例等)							
						平26	平27	平28	平29	平30	計	四万十町高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第6期)多機能型福祉サービスモデル事業費補助金交付要綱		
	0	0	59,589	0	0	59,589								

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費			
事業名		中山間地域等担い手収益力向上支援事業						創	所管課名		農林水産課			
新・経 新	予算額	財源内訳					歳出	予 算 内 訳		節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	9ページ～9ページ					
既決	0													
今回	4,585		4,585						19	中山間地域等担い手収益力向上支援事業交付金	4,585			
計	4,585	0	4,585	0	0	0								
■ 事業の目的(趣旨) 中山間地域等において、地域の特性に応じた担い手の収益力の向上を図り、農地中間管理機構等から新たに農地を借り受けて経営の規模拡大を図る担い手や、収益性の高い作物の導入を図る担い手等、意欲ある担い手の取り組みを支援するため、交付金を交付する。														
■ 補正内容(概要)等 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>別添資料頁</td> <td>なし</td> </tr> </table> 本事業は、TPP関連対策として、国の平成27年度補正予算事業として28年度に実施されるもので、今回計上する。 新たに借受ける農地への収益性の高い作物の導入、既存の経営農地内での収益性の高い作物への転換、既存の経営農地で作物の価値を向上させる取り組みを行い、取り組み後3年間で、取り組み面積当たりの販売額を10%以上向上させる担い手に対して、取組み面積に対し当たり5万円以内の交付金を交付する。 事業費：取組み計画面積917a×50千円/10a=4,585千円													別添資料頁	なし
別添資料頁	なし													
全体計画等							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		理念		施策の大綱		番号	
							備考欄(根拠法令・条例等)							
							中山間地域等担い手収益力向上支援事業交付金実施要綱							
						平26	平27	平28	平29	平30	計			
	0	0	4,585	0	0	4,585								

平成28年度 6 月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	9	項	1	目	5	目名	防災費		
事業名		興津地区津波対策高台用地整備事業							所管課名		危機管理課		
新・継	予 算 額	財 源					内 訳		歳 出 予 算 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額				
既決	0												
今回	13,515			12,500					13	興津高台用地造成測量設計委託料	6,918		
計	13,515	0	0	12,500	0				17	興津高台用地購入費	1,542		
									22	興津高台用地支障物件等補償金	5,055		
<p>■ 事業の目的(趣旨)</p> <p>最大規模の南海トラフ地震では、興津地区の最大津波高が31mと想定され、地区のほとんどが浸水区域となる。 平成27年8月に公表された高知県道路啓開計画では、県道興津窪川線の啓開日数が5日間となっており、少なくとも5日間、興津地区は孤立することとなる。 津波による浸水が解消した後、大部分の避難者は復旧作業に従事しつつ興津地区で生活することとなるが、既存の避難広場・タワーで長期間生活することは困難であると考えられる。また、仮設住宅を整備する敷地も興津地区には見当たらないため、県道拡幅工事による残土処理等に合わせて、一定規模の敷地を整備する。</p>													
<p>■ 補正内容(概要)等</p> <p>今回の補正では、当初予算編成時に測量中であった用地のうち、県道拡幅工事の進捗に合わせて早期に事業着手すべき用地の実測が完了したことに伴い、その用地の購入を行うものである。また、事業内容を精査した結果、新たに測量が必要となった用地もあるため、その測量を行う。</p>													
<p>別添資料 頁 なし</p>													
全体計画等	H27…用地造成測量設計 H28…用地造成測量設計、用地購入、一部用地造成工事 H29…用地造成工事							総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け					
								理念	施 策 の 大 綱		番号		
								(1)	④	災害に備える安全のまちづくり		29	
								備 考 欄 (根 拠 法 令 ・ 条 例 等)					
		平26	平27	平28	平29	平30	計	四万十町地域防災計画					
		0	9,936	20,515	70,000	0	100,451						

各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名	平成27年度 末残高見込 A	平成28年度				平成28年度 末残高見込 G (A+F)		
			積立額		取崩額 D	歳計剰余 金処分 E		計 (年度中増減) F (B+C-D+E)	
			利子積立 B	予算積立 C					
一般	財政調整基金	3,084,695	10,200				10,200	3,094,895	
	減債基金	1,004,037	3,514		19,500		▲ 15,986	988,051	
	その他特定目的基金	4,479,843	10,382	1,056,649	(11,000) 972,368		(▲ 11,000) 94,663	(▲ 11,000) 4,574,506	
	施設等整備基金	1,531,722	5,152	40,269	57,800		▲ 12,379	1,519,343	
	ふるさと創生基金	132,575	313				313	132,888	
	地域振興基金	24,649	82				82	24,731	
	地域福祉基金	352,203	1,251		(11,000) 31,100		(▲ 11,000) ▲ 29,849	(▲ 11,000) 322,354	
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,520	85				85	22,605	
	農業集落排水事業基金	6,735	24				24	6,759	
	新しい町づくり基金	225,776	818		62,000		▲ 61,182	164,594	
	合併特例債まちづくり基金	1,079,000		107,900			107,900	1,186,900	
	ふるさと支援基金	729,956	1,919	700,000	570,483		131,436	861,392	
	園芸作物価格安定基金	85,000						85,000	
	過疎地域自立促進特別事業基金	202,864	593	203,900	229,600		▲ 25,107	177,757	
	防災まちづくり基金	86,843	145	4,580	21,385		▲ 16,660	70,183	
		積立基金計	8,568,575	24,096	1,056,649	(11,000) 991,868		(▲ 11,000) 88,877	(▲ 11,000) 8,657,452
	計	定額運用基金							
土地開発基金		211,215	722				722	211,937	
奨学資金貸付基金		120,783	199				199	120,982	
県証紙基金		350						350	
	定額運用基金計	332,348	921				921	333,269	
	一般会計合計	8,900,923	25,017	1,056,649	(11,000) 991,868		(▲ 11,000) 89,798	(▲ 11,000) 8,990,721	
特別	国保財政調整基金	113,924	406		64,261		▲ 63,855	50,069	
	国保高額療養費貸付基金	10,459	34				34	10,493	
	診療所								
	大正診療所財政調整基金								
	十和診療所財政調整基金	5,732	19				19	5,751	
	介護	97,824	339		18,000		▲ 17,661	80,163	
	特別会計合計	227,939	798		82,261		▲ 81,463	146,476	
	基金総合計	9,128,862	25,815	1,056,649	(11,000) 1,074,129		(▲ 11,000) 8,335	(▲ 11,000) 9,137,197	

注) 上段()書きは今回補正額

平成28年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額				
						補正前	今回補正額	補正後		
施設等整備基金	2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	自主放送自動送出機設置委託	28,000		28,000		
	7	1	3	ホビー館関連推進事業	第2駐車場トイレ整備工事	6,900		6,900		
				松葉川温泉改修事業	松葉川温泉改修工事	17,900		17,900		
	10	3	1	中学校施設整備事業	十川中学校ナイター設備及び防球ネット整備	5,000		5,000		
計						57,800	0	57,800		
地域福祉基金	3	1	2	特別養護老人ホーム運営事業	窪川荘改修(空調、貯水槽、ボイラー)	15,500		15,500		
				6	多機能型福祉サービスモデル事業	多機能型福祉サービスモデル事業補助金		11,000	11,000	
				8	デイサービスセンター百年荘改修事業	改修工事	4,600		4,600	
計						20,100	11,000	31,100		
新しい町づくり基金	2	1	3	大正まちなかにぎわい交流拠点構想策定事業	交流拠点構想策定業務委託料	2,000		2,000		
				6	まちづくり計画策定事業	総合振興計画策定支援業務委託	2,600		2,600	
	2	2	滞納管理システム導入事業	滞納管理システム導入委託	17,800		17,800			
	8	5	1	吉見川浸水対策事業	浸水対策全体計画策定委託料	10,000		10,000		
	10	1	2	ICT教育推進事業	学校校務用パソコンリース	28,000		28,000		
				2	1	校舎外壁劣化状況調査事業(小学校)	校舎外壁劣化状況調査委託	650		650
				3	1	校舎外壁劣化状況調査事業(中学校)	校舎外壁劣化状況調査委託	950		950
計						62,000	0	62,000		
ふるさと支援基金	(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業				「平成28年度当初予算(案)の概要」P127～128参照	130,910		130,910		
	(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業				〃	113,773		113,773		
	(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業				〃	136,969		136,969		
	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業				〃	140,736		140,736		
	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業				〃	25,095		25,095		
	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業					0		0		
	ふるさと支援寄付金以外の基金積立分				ケーブルシステム機器整備事業(自主放送自動送出機設置委託)	23,000		23,000		
計						570,483	0	570,483		
過疎地域自立促進特別事業基金	2	1	6	移住定住促進事業	若者定住促進支援事業補助金、家族支え合い居住支援事業補助金、移住者等賃貸住宅家賃助成事業補助金	22,700		22,700		
				7	人材育成推進事業	人づくり委員会、人材育成センター推進事業、出前講座、産業振興塾	8,100		8,100	
	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	51,000		51,000		
				2	在宅介護手当	在宅介護手当	15,800		15,800	
	4	1	1	24時間健康医療電話相談事業	業務委託	3,200		3,200		
	5	1	1	雇用創出事業	就職フェア開催経費、雇用創出事業委託及び補助金	41,600		41,600		
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	新規就農研修支援事業費補助金、壮年就農給付、農業後継者支援給付金	7,100		7,100		
				2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	60,000		60,000
					特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業費補助金(椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木)	6,200		6,200	
	10	5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	13,900		13,900		
計						229,600	0	229,600		
防災まちづくり基金	9	1	5	自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金	3,000		3,000		
				津波避難対策推進事業	津波避難路等整備事業費補助金	4,000		4,000		
				屋外放送音達エリア調査事業	屋外放送音達エリア調査業務委託	3,200		3,200		
				避難所用ラジオ難聴対策事業	避難所用ラジオ難聴対策工事	5,185		5,185		
				避難所等耐震化促進事業	地区集会所耐震化促進事業補助金	6,000		6,000		
計						21,385	0	21,385		
特定目的基金 計						961,368	11,000	972,368		

<参考> 施設等整備基金の運用状況

年 度	積立状況			取崩状況		年度末基金残高
	利子積立額	予算積立額	内 容	取 崩 額	内 容	
平成23年度	3,937	300,089	うち大規模改修等 250,000	180,300	本庁舎用地購入	1,190,012
平成24年度	3,881	321,708	うち大規模改修等 275,000	184,000	庁舎、汚泥再生処理センター等	1,331,601
平成25年度	5,700	489,048	うち大規模改修等 200,000、元氣交付金 260,000	230,000	本庁舎	1,596,349
平成26年度	6,263	43,085		261,000	元氣交付金	1,384,697
平成27年度	4,985	142,040	うち大規模改修等 100,000	0		1,531,722
平成28年度	5,152	40,269		57,800	上表参照	1,519,343
H23～28計	29,918	1,336,239		913,100		

平成28年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の 目的	歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起 債 見 込 額 (限 度 額)					
	款	項	目			補正前	補正額	補正後			
公営住宅 建設 事業債	8	4	2	公営住宅建設事業	見付第一団地新築	33,400		33,400			
				公 営 住 宅 建 設 事 業 債 計		33,400	0	33,400			
災害復旧 事業債	11	1	-	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	46,200		46,200			
				過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	17,200		17,200			
				災 害 復 旧 事 業 債 計		63,400	0	63,400			
防災対策 事業債	6	1	5	地域ため池総合整備事業	整備負担金	9,300		9,300			
				防 災 対 策 事 業 債 計		9,300	0	9,300			
合併特例 事業債	2	1	3	合併特例債まちづくり基金造成事業	合併特例債まちづくり基金造成	102,500		102,500			
				9	1	5	津波避難対策推進事業	志和地区	26,600		26,600
							防災活動拠点施設整備事業	志和地区	32,200		32,200
							防災活動拠点施設整備事業	大正地区	112,800		112,800
							耐震化促進事業	町有集会施設耐震改修	17,600		17,600
				合 併 特 例 事 業 債 計		291,700	0	291,700			
緊急防災・ 減災 事業債	9	1	5	津波避難対策推進事業	興津地区津波避難タワー屋根設置	3,300		3,300			
				津波避難対策推進事業	興津地区津波対策高台用地整備		12,500	12,500			
				緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 計		3,300	12,500	15,800			
過 疎 対 策 分 業 債	ハ	2	1	6	集落活動センター整備事業	大正中津川地区	25,400		25,400		
					移住定住促進事業	移住定住促進用住宅改修	9,800		9,800		
		3	1	2	特別養護老人ホーム運営事業	特別養護老人ホーム組合分担金 (窪川荘改修分)	15,400		15,400		
					低廉な高齢者生活支援住宅整備事業	昭和地区	3,200		3,200		
		4	2	2	塵芥収集車購入事業	塵芥収集車購入	12,400		12,400		
					8	2	3	橋梁修繕及び耐震補強事業	2橋	39,500	
	町道改良事業	11路線	171,300					171,300			
	ト	9	1	4	消防自動車購入事業	消防ポンプ車購入	16,400		16,400		
					町道改良事業（津波避難路）	1路線	38,400		38,400		
		10	2	1	学校施設整備事業	東又小学校プール改築	3,200		3,200		
					4	1	児童公園整備事業	十和地区児童公園整備	14,000		14,000
					過 疎 対 策 事 業 債 [ハ ー ド 分] 計		349,000	0	349,000		
	ソ フ ト 分	2	1	3	過疎地域自立促進特別事業基金造成事業	過疎地域自立促進特別事業基金造成	203,900		203,900		
6					1	2	志和地区生活改善センター解体撤去事業	志和地区生活改善センター解体撤去	5,400		5,400
							自然塩製造施設解体撤去事業	自然塩製造施設解体撤去	5,700		5,700
7					1	1	興津縫製工場解体撤去事業	興津縫製工場解体撤去	20,500		20,500
							8	2	3	橋梁一括点検調査事業	橋梁一括点検調査
9					1	4				旧消防屯所解体撤去事業	志和、田野々
				過 疎 対 策 事 業 債 [ソ フ ト 分] 計		267,700	0	267,700			
				過 疎 対 策 事 業 債 計		616,700	0	616,700			
臨時財政 対策債	-	-	-	臨時財政対策債	※一般財源のため充当事業なし	411,700		411,700			
				臨 時 財 政 対 策 債 計		411,700	0	411,700			
一 般 会 計 / 現 年 度 分 借 入 見 込 額 計						1,429,500	12,500	1,442,000			

【参考】

一般会計／繰越分 借入見込額計	188,700
本年度「公債費(元金償還金)」見込額	2,027,744
本年度「地方債増減」見込額	▲ 397,044
本年度末「地方債残高」見込額	20,319,609

地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

単位：百万円

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27見込	H28見込
地方債（町債）発行額	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330	1,817	1,631
公債	2,437	2,622	2,343	2,175	2,025	1,928	2,290	2,142	2,045	2,028
債利子	353	325	295	273	267	254	238	226	201	187
費計	2,790	2,947	2,638	2,448	2,292	2,182	2,528	2,368	2,246	2,215
地方債（町債）残高	20,117	19,924	19,456	19,589	19,547	19,801	21,757	20,945	20,717	20,320
臨時財政対策債以外	16,774	16,392	15,550	15,207	14,912	14,942	16,871	15,963	15,566	15,066
臨時財政対策債	3,343	3,532	3,906	4,382	4,635	4,859	4,886	4,982	5,151	5,254

①
②
一時借入金
の利子含む

③=④+⑤
④
⑤

〈参考〉 本年度末地方債残高③ = 前年度末地方債残高 + 本年度地方債発行（借入）額① - 本年度公債費（元金償還金）②

地方債発行（借入）額
公債費（元金償還金）※利子分除く

（単位：百万円）
地方債残高

* 年度末地方債残高は毎年度の①と②の差額分増減

4,500

※ 「地方債（町債）発行額」は、前年度からの繰越分を含む借入（見込）額を記載しているため、当該年度の予算計上額とは異なります。

＜メモ＞

■ 臨時財政対策債とは…

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの。後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される。

